

■ 環境・エネルギー事業統括部



## 再エネ事業、インフラ関連サービス軸に 2030年“Nishimatsu X”創出めざす

2021年度に事業部の名称を変更しました。2030年CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ実現にむけて他事業部門や異業種パートナー企業と連携し、自然環境と生活環境に貢献する事業の取り組みを進めます。

環境・エネルギー事業統括部長 細川 雅一

■ 市場認識と当社の強み

昨年度まで新規事業統括部として、エネルギー、インフラおよび当社の知見と経験を活かせる分野での事業創出に取り組んできましたが、2021年度に「環境・エネルギー事業統括部」へ名称を変更しました。2015年のSDGs採択以来、企業の事業活動を通じた環境課題解決に対する取り組みが活発化しており、2020年には日本政府が「2050年カーボンニュートラル(2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)」を宣言したように、環境への取り組みに対する社会からの期待と要請はますます高まっています。このような情勢の中、当社はエコ・ファースト企業の取り組みとして約束した「2030年のCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ実現」へむけた再エネ・省エネ事業を基軸に、自然環境と生活環境に貢献する事業を本格的に始動しました。「環境への貢献」「事業収益の確保」「外部機関や他事業本部との多面的な共創」の3つを掛けあわせることで、2030年度には新事業領域

における新たな西松の強み、すなわち“Nishimatsu X”の創出をめざします。

■ 「中期経営計画2020」の振り返り

「中期経営計画2020」の期間中、再エネ事業でまず着手したのが小水力発電です。異業種パートナー企業と連携し、現在2案件の事業運営化に取り組むほか、PPA(太陽光発電の第三者所有モデル)やバイオマス発電に着手しています。再エネ事業の展開には建設などの他事業部門や他企業との協働が不可欠であり、今後もさらに多面的な連携を強化する方針です。省エネ事業では、ベンチャー企業とバナジウムレドックスフロー電池(VRFB)を共同開発し、同企業へ3億円の投資を行うなど、取り組みを加速させました。再エネ電力の安定的な供給を可能とするVRFBは、2023年頃の小型化や一層の蓄電効率向上、コスト低減を実現するべく研究開発を進めています。また2020年度には、倉敷市中央斎場施設整備のPFI

業績計画

	2023年度
売上高	15億円
売上総利益	5億円
事業利益*	1億円
累計投資額	85億円

※事業利益＝営業利益＋営業外収益

事業を当社が代表企業として受注することができました。当事業統括部は中計2020ではまだ緒に就いたばかりの段階でしたが、新中計期間では再エネ事業とインフラ関連サービス事業に注力し、収益化をめざします。

■ 「西松-Vision2027」にむけた取り組み・戦略

新たな強み“Nishimatsu X”を創出し、ステークホルダーへの提供価値を向上させるため、以下の3つのステップ実施を予定しています。まず、第一に小水力発電・PPA・バイオマス発電を軸に、再エネ事業の早期実現を図ります。次に、省エネ事業で蓄電池に続き人工光合成・CO<sub>2</sub>吸収技術・触媒技術を視野に入れ、事業モデルの検討を開始しています。第三に、まちづくり・スマートシ

ティ事業において、他事業部門が土地区画整理事業や再開発事業で築いてきた地域・自治体との密接な関係を基盤として、マイクログリッド(分散型エネルギーシステム)やEMS(エネルギーマネジメントシステム)などのスマートシティ化を促進する多様なサービスを提供し、地域・自治体と当社それぞれのWin-Winをめざします。また、増加傾向にあるPPP/PFI事業で全国的な展開を図り、ストックビジネスを拡充することで、2023年度には売上高15億円、売上総利益5億円を達成できると考えています。こうした取り組みにより、着実に事業基盤を構築し、長期ビジョンの目標年である2027年度に当社がさらなる成長を遂げる一助となれるよう努めます。

## Shaping the FUTURE

### 点検・管理業務の負担を大幅に軽減 人手不足問題も解消する傾斜監視クラウドシステム

ICTや新技術を活用した次世代の都市像(スマートシティ)実現のための事業に取り組んでいます。これまでに築いた地域との連携を活かし、災害に強いまちづくりとともに、人口減少時代に対応した業務効率化を実現します。

**開発背景** インフラ老朽化や近年多発する土砂災害により、斜面に近接したインフラ施設の点検・監視の必要性が増大しています。しかし、従来品ではコスト面でセンサを多数設置することが難しく、一部は目視点検で対応しているため、巡視業務の負担が問題となっていました。管理技術者も減少しており、インフラ維持管理業務の効率化が急がれています。

**今後** こうした課題を解決するために当社が開発・提供したのが、安価で手軽な傾斜監視クラウドシステム「OKIPPA104」です。LPWA\*とIoTを活用した本システムは、小型のセンサボックスを監視したい傾斜個所に設置するだけで計測を開始でき、自営の基地局や中継器、給電・通信配線などはすべて不要です。内蔵電池で2年間の

利用が可能(1時間に1回送信の場合)なうえ、トータルコストを従来品の半分に抑え、監視測点数を大幅に増やせるようになりました。パソコンやスマートフォンで計測データが常時把握でき、点検業務の大幅な省力化を実現しています。2018年5月の提供開始以来、国土交通省や各地方自治体等で導入され、2021年3月時点で約600台が稼働しています。本システムは、「モノ」から「コト」へのさらなる進化を求め積極的に推進していきます。当事業統括部は今後も、再エネ事業およびインフラ関連サービスの提供を通じて当社の経営理念「安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくり」を実践するとともに、事業基盤を構築していきます。

※Low Power Wide Area：省電力広域無線通信ネットワーク



OKIPPA104本体



OKIPPA104設置例